

## 新政権に望む

### —デジタル変革と縦割り行政の打破に挑む“改革政権”への期待—

2020年9月29日

公益社団法人 経済同友会  
代表幹事 櫻田 謙悟

数多くの課題や困難に直面している日本の舵取りを担う新政権には「改革政権」として、課題解決に向けた改革の「実現」に徹底的にこだわり、各施策の具体的な数値目標、期限、プロセスを明示し、着実かつ早期に結果を出すことを目指していただきたい。

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の再拡大防止と経済活動再開の両立

##### (1) 検査体制の強化と偏見のない社会づくり

- 経済・社会活動の正常化と、国境を越えた人の移動の再開に向け、感染しても安心して暮らせる社会の構築が不可欠である。そのためには、検査体制の抜本的拡充、特に以下の取り組みが急務である。
  - ① 抗原検査の活用など検査の簡易化・迅速化を推進する
  - ② 診断薬・治療薬の開発や生産体制の増強に向けた支援を強化する
- 併せて、感染者や医療従事者等への差別・偏見のない社会づくりに向け、官民連携した効果的な啓発活動が必要である。

##### (2) 実効性ある緊急事態対応体制の整備

- 大規模自然災害に加え、未知の感染症への対応が「新しい普通（ニューノーマル）」となることを前提に、実効性ある緊急事態対応体制の整備に、直ちに着手すべきである。
  - ① 保健所業務のデジタル化など感染症対策全般を効率化する
  - ② 緊急事態宣言の発出等にかかる国と地方の役割分担を明確化する
  - ③ 補償とセットにした休業指示・立入検査権限の強化等の法整備を図る
- 予備費の使途や今後の補正予算については、財政民主主義の観点から国会で十分議論を行う。

## 2. デジタル変革（DX）の徹底による生産性向上と経済構造改革の推進

### （1）広範な権限を持つデジタル政策司令塔の設置

- 官民を通じたデジタル変革を今度こそ成し遂げるためには、デジタル政策の司令塔の実効性が鍵となる。そのポイントは以下の通り。
  - ① 政策立案機能および行政システム予算に関する強力な府省横断的企画・調整権限を付与する
  - ② トップ、スタッフともに官民の専門家（ユーザーである実務家）で構成し、世界最先端の技術水準と高度な UX（User eXperience）を実現する
  - ③ 新組織内のポストに府省の縦割りを持ち込まず、府省からの登用は片道切符とする
- 経済のデジタル化は、産業構造の激変をもたらし、従来の業法型規制からの脱却や早急なデータ利活用のルール整備を迫っている。新たな司令塔には、以下の取り組みを期待する。
  - ① 行政改革につながる産業横断型の競争ルールを策定する
  - ② 国・地方公共団体を通じたデジタルガバメントを構築する
  - ③ データやサイバーセキュリティに関わる取引・競争ルールを形成する
  - ④ “Data Free Flow with Trust” に基づくグローバルなデータ流通ルールの形成および国際標準化に向けたリーダーシップを発揮する
  - ⑤ リアルデータを活用した付加価値創出を成長の推進力とするため、データガバナンスを構築し、個人情報保護法制を見直す

### （2）マイナンバー制度の再構築と国・地方を通じた DX の徹底

- マイナンバー制度を再構築し、「新しい普通」の社会インフラとして、官民で広く利活用できるものとし、特に、災害時の広範な利用のあり方について真剣に検討すべきである。
- 行政の DX は、危機時に迅速かつきめ細やかな対応を図り、国民の安心・安全を担保するためにも不可欠である。デジタル政策の司令塔には、縦割り行政の壁を打破し、2025 年までに、地方公共団体を含む情報システムの標準化を含む、国・地方を通じた DX の徹底とデジタルガバメントの構築を求める。
- カードの利活用を促進するには、以下が必要である。
  - ① セキュリティと利活用のバランスを考慮した個人情報保護法の改正
  - ② 公的個人認証のシリアル番号の有効利用など、デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップの徹底
  - ③ サーバーやネットワークの処理能力向上などシステムのボトルネック解消

### **(3) 真に多様で柔軟な働き方を実現する労働法制とセーフティーネットの再設計**

- 経済を持続可能な成長軌道へと回復させるためには、事業継続のための資金繰り支援のみならず、債務再編・資本注入を通じた事業再生・再編、後継者不足に悩む事業主への廃業支援等も必要である。
- スタートアップやオープン・イノベーションを通じた新事業創造により高付加価値の雇用を創出し、社会の不安定化を避けつつ、迅速かつ円滑に産業構造の転換を図るため、政府には、以下を求める。
  - ① 産業構造の変化に対応した円滑な労働移動を支えるセーフティーネットを構築しリカレント教育を提供する
  - ② 日本型雇用慣行から脱却し、働く時間や場所、形態にとらわれない創造的な働き方を可能にする労働法制へ転換する
  - ③ 不当解雇に対する金銭救済制度の導入や職種別最低賃金制度の見直しなど、ジョブや専門技能を軸にした働く人の利益を守るための制度改革を行う

## **3. 将来世代の安心・安全に資する持続可能な社会づくり**

### **(1) 持続可能な財政構造の実現**

- 市場からの信認を維持し、将来の危機時の財政出動余地を確保するため、政府には、**持続可能な財政構造の実現に向けた道筋の明確化**を求める。
- また、客観的立場から国民に現状を説明し、将来世代の利益を代弁するため、**独立財政機関を創設**すべきである。

### **(2) 社会保障制度の持続性を向上する受益と負担の抜本改革**

- 将来にわたり、社会保障制度の持続性を高めるためには、以下を柱とした抜本改革が不可欠である。
  - ① 「自助・共助・公助」のバランスを踏まえ**公的保険制度の給付範囲を見直す**
  - ② **年齢別から能力別の負担への転換**を含む「税と社会保障の一体改革」を実現する
  - ③ 医療・介護のデジタル化による効率的で効果的なサービス提供と**選択的介護**など民間の創意工夫を生かし**公費負担増を抑制**する

### **(3) 持続可能な地域づくりと地球環境問題へのコミットメント**

- コロナ禍を契機としたリモートワーク等の普及は、経済・社会活動の分散化を通じた地方創生のチャンスでもある。政府には、以下を通じた地域への**権限・財源の移譲**を期待する。
  - ① 経済・社会基盤の確立した地方中核都市を中心とする**圏域単位**へと各種施策を重点化する
  - ② 地域の自主性を抜本的に高める**地方交付税交付金制度**を含む地方財政のあり方を見直す

- また、地球環境の持続可能性は経済・社会活動の基盤である。再生可能エネルギーの大量導入に向けた環境整備など、地政学リスクも踏まえ、府省横断的かつ戦略的な気候変動・エネルギー政策の推進を求める。

#### 4. 新たな国際秩序の形成に向けたリーダーシップの発揮

- 米中対立の激化・長期化など、世界の不確実性が増す中、政府には、以下の取り組みを期待する。
  - ① インテリジェンス機能を強化し、「自由で開かれたインド太平洋」構想に基づく日本の立ち位置に関する複数シナリオを検討する
  - ② TPP への英国の早期参加と米国の復帰に向けた働きかけなど、自由、民主主義、法の支配、市場経済という共通の価値観・原則に基づく経済秩序の再構築に向けリーダーシップを発揮する

以上